

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
64	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財収蔵棚整備事業	野田地区	村	村	直接	4/5	(0) 5,540 <5,540>	(0) 5,540 <5,540>	(0) 4,432 <4,432>			
							合計額	(0) 5,540 <5,540>	(0) 5,540 <5,540>	(0) 4,432 <4,432>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の交 付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(36,977) 0 <36,977>	(36,977) 0 <36,977>	(30,506) 0 <30,506>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(10,216) 0 <10,216>	(10,216) 0 <10,216>	(8,428) 0 <8,428>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(9,900) 0 <9,900>	(9,900) 0 <9,900>	(8,167) 0 <8,167>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(14,367) 0 <14,367>	(14,367) 0 <14,367>	(11,852) 0 <11,852>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(36,857) 0 <36,857>	(36,857) 0 <36,857>	(30,407) 0 <30,407>			
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(235,086) 0 <235,086>	(235,086) 0 <235,086>	(176,314) 0 <176,314>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城 内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: [H24]48,204千円(国費: 36,153千円) 流用後全体事業費: 236,882千円(国費: 177,661千円) 事業完了
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(285,000) 0 <285,000>			【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先: D-22-3都市公園事業(米田地区) 流用額: [H24]10,613千円(国費: 7,959千円) 流用後全体事業費: 369,387千円(国費: 277,041千円) 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米 田・南浜地区) 流用額: 258,325千円(国費193,744千円) 流用後全体事業費111,062千円(国費83,297千円)
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米 田・南浜地区) 流用額: 11,986千円(国費8,990千円) 流用後全体事業費18,014千円(国費13,510千円)
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用元: D-22-1 都市公園事業(城内地区) 流用額: [H24]10,613千円(国費: 7,959千円) 流用後全体事業費: 40,613千円(国費: 30,459千円):
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	(239,721) 0 <239,721>	(239,721) 0 <239,721>	(209,755) 0 <209,755>			
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	1/2	(50,600) 0 <50,600>	(50,600) 0 <50,600>	(37,950) 0 <37,950>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H24]50,600千円(国費37,950千円) 流用後全体事業費0千円(国費0千円)

13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(837,488) 0 <837,488>	(837,488) 0 <837,488>	(732,802) 0 <732,802>			
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(74,000) 0 <74,000>	(74,000) 0 <74,000>	(55,500) 0 <55,500>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H24]55,744千円(国費41,808千円) 流用後全体事業費18,256千円(国費13,692千円)
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(66,000) 0 <66,000>			
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	3/4	(836,834) 0 <836,834>	(836,834) 0 <836,834>	(732,229) 0 <732,229>			
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	3/4	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(21,875) 0 <21,875>			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	3/4	(3,015) 0 <3,015>	(3,015) 0 <3,015>	(2,638) 0 <2,638>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	1/2	(540) 0 <540>	(540) 0 <540>	(405) 0 <405>			
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	4/5	(38,640) 0 <38,640>	(38,640) 0 <38,640>	(30,912) 0 <30,912>			
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(84,527) 0 <84,527>	(84,527) 0 <84,527>	(63,395) 0 <63,395>			
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	4/5	(5,555) 0 <5,555>	(5,555) 0 <5,555>	(4,444) 0 <4,444>			

32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>		
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米田・南浜・玉川地区	村	村	直接	1/2	(79,380) 0 <79,380>	(79,380) 0 <79,380>	(59,535) 0 <59,535>		
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(669,952) 0 <669,952>	(669,952) 0 <669,952>	(535,960) 0 <535,960>		
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(12,008) 0 <12,008>	(12,008) 0 <12,008>	(9,906) 0 <9,906>		
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>		
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(58,342) 0 <58,342>	(58,342) 0 <58,342>	(48,132) 0 <48,132>		
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(812,397) 0 <812,397>	(812,397) 0 <812,397>	(710,847) 0 <710,847>		
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	3/4	(114,000) 0 <114,000>	(114,000) 0 <114,000>	(99,750) 0 <99,750>		
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(14,620) 0 <14,620>	(14,620) 0 <14,620>	(10,965) 0 <10,965>		
合計額								(4,992,022) 0 <4,992,022>	(4,992,022) 0 <4,992,022>	(4,169,649) 0 <4,169,649>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	376,000	376,000	310,200			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: 127,459千円(国費: 105,153千円) 流用後全体事業費: 590,385千円(国費487,066千円) 【他事業へ流用】(平成27年11月13日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]3,464千円(国費: 2,858千円) 流用後全体事業費: 586,921千円(国費: 484,208千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月17日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]1,592千円(国費: 1,314千円) 流用後全体事業費: 585,329千円(国費: 482,894千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]8,700千円(国費: 7,18千円) 流用先: D-1-5道路事業(南浜地区) 流用額: [H25]22,790千円(国費: 18,802千円) 流用先: D-1-10道路事業(南浜地区) 流用額: [H25]1,278千円(国費: 1,054千円) 流用後全体事業費: 560,391千円(国費: 462,320千円) 事業完了
								<376,000>	<376,000>	<310,200>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	57,377	57,377	47,336			
								0	0	0			
								<57,377>	<57,377>	<47,336>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	33,719	33,719	27,818			
								0	0	0			
								<33,719>	<33,719>	<27,818>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	47,855	47,855	39,480			
								0	0	0			
								<47,855>	<47,855>	<39,480>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	226,038	226,038	186,481			
								0	0	0			
								<226,038>	<226,038>	<186,481>			
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	218,390	218,390	191,091			【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]120,175千円(国費105,153千円) 流用先: D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]5,844千円(国費5,113千円) 流用後全体事業費92,371千円(国費80,825千円) 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]15,409千円(国費13,482千円) 流用後全体事業費76,962千円(国費67,343千円) 【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]2,701千円(国費2,363千円)【用地費及補償費】 流用後全体事業費329,384千円(国費288,211千円)
								0	0	0			
								<218,390>	<218,390>	<191,091>			
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	626,483	626,483	548,172			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]331,519千円(国費290,079千円) 流用後全体事業費294,964千円(国費258,093千円)
								0	0	0			
								<626,483>	<626,483>	<548,172>			

19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>		
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	4/5	(9,584) 0 <9,584>	(9,584) 0 <9,584>	(7,667) 0 <7,667>		
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	2/3	(360,000) 0 <360,000>	(360,000) 0 <360,000>	(297,000) 0 <297,000>		
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(123,666) 0 <123,666>	(123,666) 0 <123,666>	(98,932) 0 <98,932>		
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(49,784) 0 <49,784>	(49,784) 0 <49,784>	(41,071) 0 <41,071>		
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,475) 0 <2,475>		
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(52,948) 0 <52,948>	(52,948) 0 <52,948>	(43,682) 0 <43,682>		
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(845,773) 0 <845,773>	(845,773) 0 <845,773>	(740,051) 0 <740,051>		
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(22,140) 0 <22,140>	(22,140) 0 <22,140>	(19,372) 0 <19,372>		
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(2,664) 0 <2,664>	(2,664) 0 <2,664>	(1,998) 0 <1,998>		
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(266,000) 0 <266,000>	(266,000) 0 <266,000>	(199,500) 0 <199,500>		
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	4/5	(60,150) 0 <60,150>	(60,150) 0 <60,150>	(48,120) 0 <48,120>		
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	3/4	(618,330) 0 <618,330>	(618,330) 0 <618,330>	(541,038) 0 <541,038>		【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25] 17,135千円(国費102,493千円) 流用後全体事業費501,195千円(国費438,545千円)
49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(53,970) 0 <53,970>	(53,970) 0 <53,970>	(43,176) 0 <43,176>		

50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(88,272) 0 <88,272>	(88,272) 0 <88,272>	(66,204) 0 <66,204>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: H25)6,818千円(国費5,113千円) 流用後全体事業費: 95,090千円(国費71,317千円)
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(570,744) 0 <570,744>	(570,744) 0 <570,744>	(428,058) 0 <428,058>			
56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/3	(94,825) 0 <94,825>	(94,825) 0 <94,825>	(63,216) 0 <63,216>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: H25)5,799千円(国費: 3,866千円) 流用後全体事業費: 89,026千円(国費: 59,350千円) 事業完了
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(79,361) 0 <79,361>	(79,361) 0 <79,361>	(63,488) 0 <63,488>			
							合計額	(5,187,073) 0 <5,187,073>	(5,187,073) 0 <5,187,073>	(4,303,126) 0 <4,303,126>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(49,949) 0 <49,949>	(49,949) 0 <49,949>	(41,207) 0 <41,207>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(19,436) 0 <19,436>	(19,436) 0 <19,436>	(16,034) 0 <16,034>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(14,974) 0 <14,974>	(14,974) 0 <14,974>	(12,353) 0 <12,353>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(19,806) 0 <19,806>	(19,806) 0 <19,806>	(16,339) 0 <16,339>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(42,208) 0 <42,208>	(42,208) 0 <42,208>	(34,821) 0 <34,821>			
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,485,000) 0 <1,485,000>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,311,750) 0 <1,311,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(46,828) 0 <46,828>	(46,828) 0 <46,828>	(37,462) 0 <37,462>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】平成28年10月15日 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: H25J1,240千円(国費:1,054千円) 流用後全体事業費: 49,240千円(国費:40,654千円)

43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(724,049) 0 <724,049>	(724,049) 0 <724,049>	(633,542) 0 <633,542>			【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H23]15,409千円(国費13,462千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H23]9,803千円(国費8,403千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H24]43,371千円(国費37,950千円) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: [H23]331,519千円(国費290,079千円) 流用元: D-23-4防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: [H24]47,781千円(国費41,808千円) 流用元: D-23-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]117,135千円(国費102,493千円) 流用後全体事業費1,288,867千円(国費1,127,757千円) 【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H6]2,701千円(国費2,363千円)[本工事費] 流用後全体事業費2,944,336千円(国費2,576,292千円)
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(22,695) 0 <22,695>	(22,695) 0 <22,695>	(19,858) 0 <19,858>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(4,270) 0 <4,270>	(4,270) 0 <4,270>	(3,202) 0 <3,202>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(722,144) 0 <722,144>	(722,144) 0 <722,144>	(541,608) 0 <541,608>			
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(66,590) 0 <66,590>	(66,590) 0 <66,590>	(53,272) 0 <53,272>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(673,758) 0 <673,758>	(673,758) 0 <673,758>	(505,318) 0 <505,318>			D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-22-1都市公園事業 流用額: 253,370千円(国費193,777千円) 流用元: D-22-2都市公園事業 流用額: 11,986千円(国費8,990千円) 流用後全体事業費944,114千円(国費708,085千円)
							合計額	(5,836,707) 0 <5,836,707>	(5,836,707) 0 <5,836,707>	(4,744,766) 0 <4,744,766>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(2,883) 0 <2,883>	(2,883) 0 <2,883>	(2,450) 0 <2,450>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(7,290) 0 <7,290>	(7,290) 0 <7,290>	(6,196) 0 <6,196>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189) 0 <9,189>	(9,189) 0 <9,189>	(7,810) 0 <7,810>			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成27年11月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [425]3,363千円(国費: 2,858千円) 流用後全体事業費: 94,580千円(国費: 78,339千円) 【他事業より流用】(平成28年5月17日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [425]1,546千円(国費: 1,314千円) 流用後全体事業費: 96,126千円(国費: 79,653千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [425]845千円(国費: 718千円) 流用後全体事業費: 96,971千円(国費: 80,371千円)
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0 <122,656>	(122,656) 0 <122,656>	(104,257) 0 <104,257>			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [425]22,121千円(国費: 18,802千円) 流用後全体事業費: 449,880千円(国費: 374,768千円)
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(123,750) 0 <123,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614) 0 <525,614>	(525,614) 0 <525,614>	(420,489) 0 <420,489>			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(127,752) 0 <127,752>	(127,752) 0 <127,752>	(108,589) 0 <108,589>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(45,837) 0 <45,837>	(45,837) 0 <45,837>	(40,107) 0 <40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(9,215) 0 <9,215>	(9,215) 0 <9,215>	(6,911) 0 <6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) 0 <245,856>	(245,856) 0 <245,856>	(184,392) 0 <184,392>			

55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(130,697) 0 <130,697>	(130,697) 0 <130,697>	(98,022) 0 <98,022>			
合計額								(1,376,989) 0 <1,376,989>	(1,376,989) 0 <1,376,989>	(1,102,973) 0 <1,102,973>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vil.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,275) 0 <1,275>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(1,300) 0 <1,300>	(1,300) 0 <1,300>	(1,105) 0 <1,105>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(129,793) 0 <129,793>	(129,793) 0 <129,793>	(113,568) 0 <113,568>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(17,880) 0 <17,880>	(17,880) 0 <17,880>	(13,410) 0 <13,410>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(200,801) 0 <200,801>	(200,801) 0 <200,801>	(150,600) 0 <150,600>			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-17-1都市再生事業計画案作成事業(城内地区) 流用額: [424]48,204千円(国費: 36,153千円) 流用元: D-22-5都市公園(津波防災緑地)用地取得事業(城 内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: [425]15,155千円(国費: 3,866千円) 流用後全体事業費: 1,899,715千円(国費: 1,424,784千円)
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(4,633) 0 <4,633>	(4,633) 0 <4,633>	(3,706) 0 <3,706>			
60	◆ D - 17 - 2 - 2	土地利用計画策定促進事業	城内地区	村	村	直接	4/5	(122,000) 0 <122,000>	(122,000) 0 <122,000>	(97,600) 0 <97,600>			
61	◆ D - 22 - 4 - 1	都市公園備品整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(0) 2,450 <2,450>	(0) 2,450 <2,450>	(0) 1,960 <1,960>			
62	◆ D - 22 - 4 - 2	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(0) 45,800 <45,800>	(0) 45,800 <45,800>	(0) 36,640 <36,640>			
63	◆ D - 22 - 4 - 3	都市公園台帳整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(0) 4,000 <4,000>	(0) 4,000 <4,000>	(0) 3,200 <3,200>			

	(527.907)	(527.907)	(422.514)	(0)	(0)
合計額	52.250	52.250	41.800	0	0
	<580.157>	<580.157>	<464.314>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。